

**「第9回東洋経済CSR企業ランキング」発表**

総合ランキング1位は富士フイルムホールディングス

株式会社東洋経済新報社（本社 東京都中央区、代表取締役社長 山縣裕一郎）では、社会に必要とされる「信頼される会社」を展望するための「CSR（企業の社会的責任）企業ランキング」を毎年作成しております。このたび、第9回のランキング結果がまとまりましたので、発表いたします。

**富士フイルムホールディングスはトヨタ自動車に並ぶ2回目のトップ**

ランキングトップは富士フイルムホールディングスでした。2012年（第6回）に初のトップとなり、その後も2013年（第7回）、2014年（第8回）と連続2位というCSR先進企業です。今回でトヨタ自動車に並ぶ過去最多のトップ2回となりました。

同社は定評あるワーク・ライフ・バランスの各種制度に加え、勤怠情報を基にした休業者抑制のためのチェックリスト作りなどメンタルヘルス対策にも積極的。グループの調達方針を制定し、さらに取引先にも年1回の「セルフチェック」を実施し、サプライチェーン全体でのCSR調達の取り組みを推進しています。「社会課題の解決を経営目標として、持続可能な社会の発展に貢献する」という中期CSR計画を表明するなど幅広い活動が高く評価されました。

2位は昨年トップのNTTドコモ、3位デンソー、4位富士ゼロックスと続きます。5位コマツは機械メーカーとして初のトップ10入りを果たしました。上位50位までの資料は別紙①、分野別順位は別紙②、業種別トップ企業一覧は別紙③を参照ください。

**第9回CSR企業ランキング（2015年）**

順位	社名	総合得点
1	富士フイルムホールディングス	576.4
2	NTTドコモ	571.2
3	デンソー	567.9
4	富士ゼロックス	565.9
5	日産自動車	564.7
5	コマツ	564.7
7	キヤノン	563.7
8	トヨタ自動車	562.7
9	ブリヂストン	561.6
10	リコー	561.1

※総合300位までのランキングは『週刊東洋経済』2015年3月14日号（3月9日発売）に掲載しています。東洋経済オンラインでは3月中に700位までのランキングを公表する予定です。個別企業の情報については『CSR企業総覧』2015年版を、またCSR調査や過去のランキングについては「東洋経済CSRオンライン（<http://www.toyokeizai.net/csr>）をご覧ください。

## ●東洋経済「CSR企業ランキング」について

本ランキングの採用データは、東洋経済が毎年行っている東洋経済「CSR調査」データと、東洋経済が保有する上場企業財務データ。

東洋経済「CSR調査」は、今回第10回目の調査（2014年調査）として、2014年6月、全上場企業・主要未上場企業3580社を対象に調査票を送付。回答結果等を基に1305社（上場1259社、未上場46社）のCSRデータを取りまとめた。

この調査データを使い、「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4分野別の評価を行った。評価項目はすべてアンケート調査による。環境報告書、CSR報告書等による補足評価は原則行っていないが、アンケート調査の過程での取材等で入手したデータは一部加味した。評価はすべて加点方式で行い、回答内容による減点はない。

財務評価は多変量解析の主成分分析手法を用い、「収益性」「安全性」「規模」の3分野で行った。対象会社は2014年9月1日時点で上場している一般事業会社。銀行、証券・商品先物、保険、その他金融、未上場を除く。決算期は2014年3月期までが対象。財務データは上場後の決算で直近3期平均（最低1期は必要）を使用。

CSR分野の「人材活用」（100点満点）、「環境」（同）、「企業統治」、「社会性」（「企業統治」と「社会性」の合計で100点満点）の4つ（計300点満点）に、「財務」（収益性、安全性、規模、各100点、計300点満点）を加え、総合ポイント600点満点でランキングを作成した。なお、「人材活用」、「環境」、「企業統治＋社会性」の得点はトップ企業を100点に調整している。

総合ランキングの対象から銀行、証券・商品先物、保険、その他金融、未上場は除いている。ただし、上場企業の主要子会社は未上場でも親会社の財務評価を使用している場合がある。

**総合得点（600点満点）はCSR・財務の各分野の得点（100点満点）を合計して算出している（企業統治、社会性のみ両者合計で100点満点）。**

## ●評価項目

〔CSR評価〕（太字は今回、追加項目）

【人材活用】

1.女性社員比率、2.離職者状況、3.残業時間、4.外国人管理職の有無、5.女性管理職比率、6.女性部長職以上比率、7.女性役員の有無、8.ダイバーシティ推進の基本理念、9.ダイバーシティ尊重の経営方針、10.多様な人材登用部署、11.障害者雇用率（実績）、12.障害者雇用率の目標値、13.65歳までの雇用、14.LGBTへの対応、15.有給休暇取得率、16.産休期間、17.産休取得者、18.育児休業取得者、19.男性の育児休業取得者、20.配偶者の出産休暇制度、21.介護休業取得者、22.看護休暇・介護休暇、23.退職した社員の再雇用制度、24.ユニークな両立支援制度、25.勤務形態の柔軟化に関する諸制度、26.従業員のインセンティブを高めるための諸制度、27.労働安全衛生マネジメントシステム、28.労働安全衛生分野の表彰歴、29.労働災害度数率、30.**メンタルヘルス休職者数**、31.人権尊重等の方針、32.人権尊重等の取り組み、33.中核的労働基準を尊重した経営、34.中核的労働基準4分野の対応状況、35.従業員の評価基準の公開、36.能力・評価結果の本人への公開、37.従業員の満足度調査、38.新卒入社者の定着度、39.発生した労働問題の開示

【環境】

1.環境担当部署の有無、2.環境担当役員の有無、3.同役員の担当職域、4.環境方針文書の有無、5.環境会計の有無、6.同会計における費用と効果の把握状況、7.同会計の公開状況、8.環境監査の実施状況、9.ISO14001取得体制、10.ISO14001取得率（国内）、11.ISO14001取得率（海外）、12.グリーン購入体制、13.事務用品等のグリーン購入比率、14.原材料のグリーン調達、15.環境ラベリング、16.土壌・地下水の汚染状況把握、17.環境関連法令違反の有無、18.環境問題を引き起こす事故・汚染の有無、19.CO<sub>2</sub>排出量等削減への中期計画の有無、20.スコープ3、21.2013年度の環境目標・実績、22.気候変動への対応の取り組み、23.環境関連の表彰歴、24.環境ビジネスへの取り組み、25.生物多様性保全への取り組み、26.生物多様性保全プロジェクトへの支出額

2015/3/9

**【企業統治】**

1. CSR活動のマテリアリティ設定、2.ステークホルダー・エンゲージメント、3.活動報告の第三者の関与、4. CSR担当部署の有無、5. CSR担当役員の有無、6.同役員の担当職域、7. CSR方針の文書化の有無、8. IR担当部署、9.法令順守関連部署、10.国内外のCSR関連基準への参加等、11.内部監査部門の有無、12.内部通報・告発窓口（社内・社外）設置、13.内部通報・告発者の権利保護に関する規定制定、14.内部通報・告発件数の開示、15.公正取引委員会など関係官庁からの排除勧告、16.不祥事などによる操業・営業停止、17.コンプライアンスに関わる事件・事故での刑事告発、18.汚職・贈収賄防止の方針、19.政治献金等の開示、20.内部統制委員会の設置、21.内部統制の評価、22.情報システムに関するセキュリティポリシーの有無、23.情報システムのセキュリティに関する内部監査の状況、24.情報システムのセキュリティに関する外部監査の状況、25.プライバシー・ポリシーの有無、26.リスクマネジメント・クライシスマネジメントの体制、27.リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する基本方針、28.リスクマネジメント・クライシスマネジメントに関する対応マニュアルの有無、29.リスクマネジメント・クライシスマネジメント体制の責任者、30.BCM構築、31.BCP策定、32.リスクマネジメント・クライシスマネジメントの取り組み状況、33.企業倫理方針の文書化・公開、34.倫理行動規定・規範・マニュアルの有無

**【社会性】**

1.消費者対応部署の有無、2.社会貢献担当部署の有無、3.商品・サービスの安全性・安全体制に関する部署の有無、4.社会貢献活動支出額、5.NPO・NGO等との連携、6.ESG情報の開示、7.投資家・ESG機関との対話、8.SRIインデックス・SRIファンド・エコファンド等への組み入れ状況、9.消費者からのクレーム等への対応マニュアルの有無、10.同クレームのデータベースの有無、11.ISO9000Sの取得状況（国内）、12.ISO9000Sの取得状況（海外）、13.ISO9000S以外の品質管理体制、14.地域社会参加活動実績、15.教育・学術支援活動実績、16.文化・芸術・スポーツ活動実績、17.国際交流活動実績、18.CSR調達への取り組み状況、19.紛争鉱物の対応、20.ボランティア休暇、21.ボランティア休職、22.マッチング・ギフト、23.BOPビジネスの取り組み、24.海外でのCSR活動、25.プロボノ支援、26.CSR関連の表彰歴、27.東日本大震災復興支援

**【財務評価】（太字は今回、追加項目）****【収益性】**

1.ROE（当期利益÷自己資本）、2.ROA（営業利益÷総資産）、3.売上高営業利益率（営業利益÷売上高）、4.売上高当期利益率（当期利益÷売上高）、5.営業キャッシュフロー

**【安全性】**

1.流動比率（流動資産÷流動負債）、2.D/Eレシオ（有利子負債÷自己資本）、3.固定比率（固定資産÷自己資本）、4.総資産利益剰余金比率（利益剰余金÷総資産）、5.営業利益、6.利益剰余金

**【規模】**

1.売上高、2.EBITDA（税引き前利益+支払利息（キャッシュフロー計算書掲載）+減価償却費（同掲載））、3.当期利益、4.総資産、5.有利子負債

過去のランキング

第 1 回 C S R 企業ランキング（2007 年）

順位	社名	総合得点
1	東芝	538.9
2	日立製作所	537.0
3	キヤノン	536.6
4	デンソー	534.2
5	シャープ	532.5
6	パナソニック	530.4
7	ソニー	529.9
8	リコー	528.9
9	三菱電機	522.5
10	富士フイルムホールディングス	521.4

第 2 回 C S R 企業ランキング（2008 年）

順位	社名	総合得点
1	デンソー	545.5
2	東芝	537.5
3	ソニー	532.2
3	シャープ	532.2
5	トヨタ自動車	530.0
6	パナソニック	529.9
7	富士フイルムホールディングス	525.9
8	キヤノン	525.6
9	リコー	525.5
10	三菱電機	516.6

第 3 回 C S R 企業ランキング（2009 年）

順位	社名	総合得点
1	シャープ	537.4
2	トヨタ自動車	534.9
3	パナソニック	532.9
4	リコー	532.5
5	NEC	529.7
6	富士フイルムホールディングス	528.4
7	日立製作所	524.6
8	デンソー	523.9
9	東芝	523.2
10	NTTドコモ	520.1

## 第4回CSR企業ランキング（2010年）

順位	社名	総合得点
1	パナソニック	544.6
2	トヨタ自動車	540.0
3	シャープ	534.5
4	富士フイルムホールディングス	533.4
5	デンソー	531.9
6	リコー	530.0
7	キヤノン	526.7
8	ソニー	524.5
9	NEC	522.3
10	日立製作所、日本郵船	520.0

## 第5回CSR企業ランキング（2011年）

順位	社名	総合得点
1	トヨタ自動車	555.6
2	ソニー	548.1
3	パナソニック	546.9
4	富士フイルムホールディングス	542.4
5	ホンダ	537.4
6	リコー	535.7
7	富士通	534.9
8	デンソー	533.4
9	シャープ	532.9
10	日立製作所	532.1

## 第6回CSR企業ランキング（2012年）

順位	社名	総合得点
1	富士フイルムホールディングス	554.2
2	トヨタ自動車	549.9
3	ソニー	548.5
4	富士通	543.6
5	シャープ	543.4
6	デンソー	542.8
7	富士ゼロックス	539.4
8	リコー	538.9
9	NTTドコモ	538.6
10	ホンダ	535.3

## 第7回CSR企業ランキング（2013年）

順位	社名	総合得点
1	トヨタ自動車	550.1
2	富士フイルムホールディングス	550.0
3	NTTドコモ	547.8
4	ソニー	546.3
5	日産自動車	544.9
6	富士通	542.2
7	東芝	541.9
8	デンソー	541.1
9	NEC	540.7
10	富士ゼロックス	540.1

## 第8回CSR企業ランキング（2014年）

順位	社名	総合得点
1	NTTドコモ	571.3
2	富士フイルムホールディングス	570.5
3	日産自動車	557.8
4	キヤノン	556.5
5	トヨタ自動車	554.9
6	ブリヂストン	553.7
7	JT	552.1
8	富士ゼロックス	550.2
9	アイシン精機	549.0
10	東芝	547.1

※ 社名は最新時点

## 別紙①

## ■CSR企業ランキング(総合)上位50社

順位	昨年順位	社名	業種	総合得点 (600)	人材活用 (100)	環境(100)	企業統治+ 社会性(100)	財務合計 (300)	収益性 (100)	安全性 (100)	規模(100)
1	2	富士フイルムホールディングス	化学	576.4	98.7	94.4	97.4	285.9	88.8	97.1	100.0
2	1	NTTDコム	情報・通信業	571.2	92.1	90.1	95.5	293.5	93.5	100.0	100.0
3	11	デンソー	輸送用機器	567.9	89.5	97.2	94.2	287.0	89.9	97.1	100.0
4	8	富士ゼロックス	電気機器	565.9	92.1	94.4	93.5	285.9	88.8	97.1	100.0
5	3	日産自動車	輸送用機器	564.7	97.4	100.0	92.2	275.1	90.0	85.1	100.0
5	15	コマツ	機械	564.7	96.1	93.0	94.2	281.4	90.4	91.0	100.0
7	4	キャノン	電気機器	563.7	84.2	97.2	91.6	290.7	90.8	99.9	100.0
8	5	トヨタ自動車	輸送用機器	562.7	90.8	97.2	95.5	279.2	95.4	83.8	100.0
9	6	ブリヂストン	ゴム製品	561.6	88.2	97.2	95.5	280.7	90.7	90.0	100.0
10	16	リコー	電気機器	561.1	89.5	98.6	100.0	273.0	87.8	85.2	100.0
11	20	味の素	食料品	560.1	97.4	95.8	94.8	272.1	89.0	95.7	87.4
12	18	NEC	電気機器	558.6	93.4	97.2	98.1	269.9	88.3	81.6	100.0
13	24	ダイキン工業	機械	557.7	93.4	98.6	89.0	276.7	89.2	87.5	100.0
14	10	東芝	電気機器	555.6	97.4	98.6	97.4	262.2	88.8	73.4	100.0
15	19	KDDI	情報・通信業	554.7	90.8	88.7	95.5	279.7	92.6	87.1	100.0
16	65	アサヒグループホールディングス	食料品	553.2	94.7	95.8	98.7	264.0	89.2	74.8	100.0
17	7	JT	食料品	553.0	92.1	88.7	95.5	276.7	92.6	84.1	100.0
18	28	ホンダ	輸送用機器	552.3	92.1	94.4	91.6	274.2	90.8	83.4	100.0
19	17	旭硝子	ガラス・土石製品	551.8	88.2	91.5	95.5	276.6	89.6	87.0	100.0
20	51	アステラス製薬	医薬品	551.3	88.2	84.5	94.2	284.4	90.2	98.2	96.0
21	33	日本電信電話	情報・通信業	551.2	90.8	85.9	91.6	282.9	96.3	86.6	100.0
22	12	ソニー	電気機器	551.1	98.7	95.8	98.1	258.5	88.6	69.9	100.0
23	30	信越化学工業	化学	549.4	81.6	87.3	91.6	288.9	90.1	98.8	100.0
24	14	国際石油開発帝石	鉱業	548.7	82.9	83.1	91.6	291.1	94.1	97.0	100.0
25	9	アイシン精機	輸送用機器	548.4	88.2	91.5	92.9	275.8	89.5	86.3	100.0
25	26	東レ	繊維製品	548.4	97.4	88.7	89.6	272.7	88.9	83.8	100.0
27	42	花王	化学	548.2	97.4	88.7	85.7	276.4	90.7	90.8	94.9
28	28	三菱電機	電気機器	547.9	85.5	91.5	93.5	277.4	89.2	88.2	100.0
29	23	武田薬品工業	医薬品	547.2	86.8	84.5	92.2	283.7	89.2	94.5	100.0
30	22	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	545.6	92.1	84.5	96.8	272.2	90.3	81.9	100.0
31	39	東京ガス	電気・ガス業	544.1	82.9	95.8	90.3	275.1	89.4	85.7	100.0
32	37	クボタ	機械	543.6	85.5	91.5	88.3	278.3	89.5	88.8	100.0
33	27	イオン	小売業	543.5	93.4	94.4	97.4	258.3	88.8	69.5	100.0
34	32	大阪ガス	電気・ガス業	543.2	82.9	91.5	94.8	274.0	89.0	85.0	100.0
34	41	京セラ	電気機器	543.2	82.9	83.1	90.3	286.9	88.7	98.2	100.0
36	25	三井物産	卸売業	543.1	82.9	95.8	92.9	271.5	89.3	82.2	100.0
37	13	富士通	電気機器	542.2	89.5	91.5	93.5	267.7	88.4	79.3	100.0
38	21	三菱重工業	機械	541.9	92.1	83.1	92.9	273.8	88.9	84.9	100.0
39	35	日立製作所	電気機器	541.4	89.5	88.7	95.5	267.7	89.8	77.9	100.0
40	54	積水ハウス	建設業	540.1	78.9	91.5	89.6	280.1	88.8	94.9	96.4
41	31	日本郵船	海運業	539.3	92.1	93.0	92.2	262.0	87.3	74.7	100.0
42	37	コニカミノルタ	電気機器	538.9	86.8	94.4	96.1	261.6	88.6	93.8	79.2
43	52	旭化成	化学	537.9	85.5	85.9	89.6	276.9	89.4	87.5	100.0
44	53	伊藤忠商事	卸売業	537.1	85.5	91.5	94.2	265.9	89.1	76.8	100.0
45	59	NTTデータ	情報・通信業	536.8	84.2	83.1	97.4	272.1	88.9	85.0	98.2
46	34	三菱ケミカルホールディングス	化学	536.7	84.2	93.0	96.8	262.7	88.5	74.2	100.0
47	45	ニコン	精密機器	536.5	86.8	88.7	92.2	268.8	89.3	94.9	84.6
47	61	LIXILグループ	金属製品	536.5	89.5	93.0	93.5	260.5	87.9	81.9	90.7
49	43	住友電気工業	非鉄金属	536.4	82.9	88.7	87.0	277.8	88.5	89.3	100.0
50	44	第一三共	医薬品	536.1	84.2	81.7	93.5	276.7	89.1	95.1	92.5

## 別紙②

## ■分野別上位企業

## ■「人材活用」上位

順位	社名	業種	人材活用得点(100)	総合順位
1	SCSK	情報・通信業	100.0	111
2	富士フイルムホールディングス	化学	98.7	1
2	ソニー	電気機器	98.7	22
2	中外製薬	医薬品	98.7	64
5	日産自動車	輸送用機器	97.4	5
5	味の素	食料品	97.4	11
5	東芝	電気機器	97.4	14
5	東レ	繊維製品	97.4	25
5	花王	化学	97.4	27

## ■「環境」上位

順位	社名	業種	環境得点(100)	総合順位
1	日産自動車	輸送用機器	100.0	5
2	リコー	電気機器	98.6	10
2	ダイキン工業	機械	98.6	13
2	東芝	電気機器	98.6	14
5	デンソー	輸送用機器	97.2	3
5	キヤノン	電気機器	97.2	7
5	トヨタ自動車	輸送用機器	97.2	8
5	ブリヂストン	ゴム製品	97.2	9
5	NEC	電気機器	97.2	12
5	清水建設	建設業	97.2	73
5	大成建設	建設業	97.2	79

## ■「企業統治＋社会性」上位

順位	社名	業種	企業統治＋社会性得点(100)	総合順位
1	リコー	電気機器	100.0	10
2	パナソニック	電気機器	99.4	67
3	アサヒグループホールディングス	食料品	98.7	16
3	帝人	繊維製品	98.7	63
5	NEC	電気機器	98.1	12
5	ソニー	電気機器	98.1	22
5	フジクラ	非鉄金属	98.1	117

## ■「財務」上位

順位	社名	業種	財務合計得点(300)	総合順位
1	NTTドコモ	情報・通信業	293.5	2
2	国際石油開発帝石	鉱業	291.1	24
3	キヤノン	電気機器	290.7	7
4	信越化学工業	化学	288.9	23
5	大塚ホールディングス	医薬品	288.0	60



## 別紙③

## ■各業種トップ企業

業種	業種トップ企業		
	順位	社名	得点
水産・農林業／鉱業／建設業	24	国際石油開発帝石	548.7
食料品	11	味の素	560.1
繊維製品	25	東レ	548.4
パルプ・紙／化学	1	富士フイルムホールディングス	576.4
医薬品	20	アステラス製薬	551.3
石油／ゴム／ガラス・土石	9	ブリヂストン	561.6
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	47	LIXILグループ	536.5
機械	5	コマツ	564.7
電気機器／精密機器	4	富士ゼロックス	565.9
輸送用機器	3	デンソー	567.9
その他製品	59	大日本印刷	530.7
電気・ガス業	31	東京ガス	544.1
陸・海・空運／倉庫	41	日本郵船	539.3
情報・通信業	2	NTTドコモ	571.2
卸売業	36	三井物産	543.1
小売業	30	セブン&アイ・ホールディングス	545.6
不動産業	136	三菱地所	501.1
サービス業	91	電通	517.6